

令和元年10月における会員の財務状況等

日本商品委託者保護基金

1. 会員数の状況

会員数は26社。内訳は受託会員14社、取次会員12社となっている。

2. 委託者数等の状況

委託者数は延べ79,518人で前月から137人増加した一方、建玉委託者数は12,722人で前月から106人減少となった。また、役職員数は3,947人で前月から15人減少した。

3. 委託建玉及び預り証拠金の状況

委託建玉は535,962枚で前月から27,264枚減少した一方、預り証拠金は1,277億87百万円となり前月から33億61百万円増加した。なお、委託者に占める建玉委託者は16.0%となり前月から0.2ポイント減少した。

4. 純資産額の状況

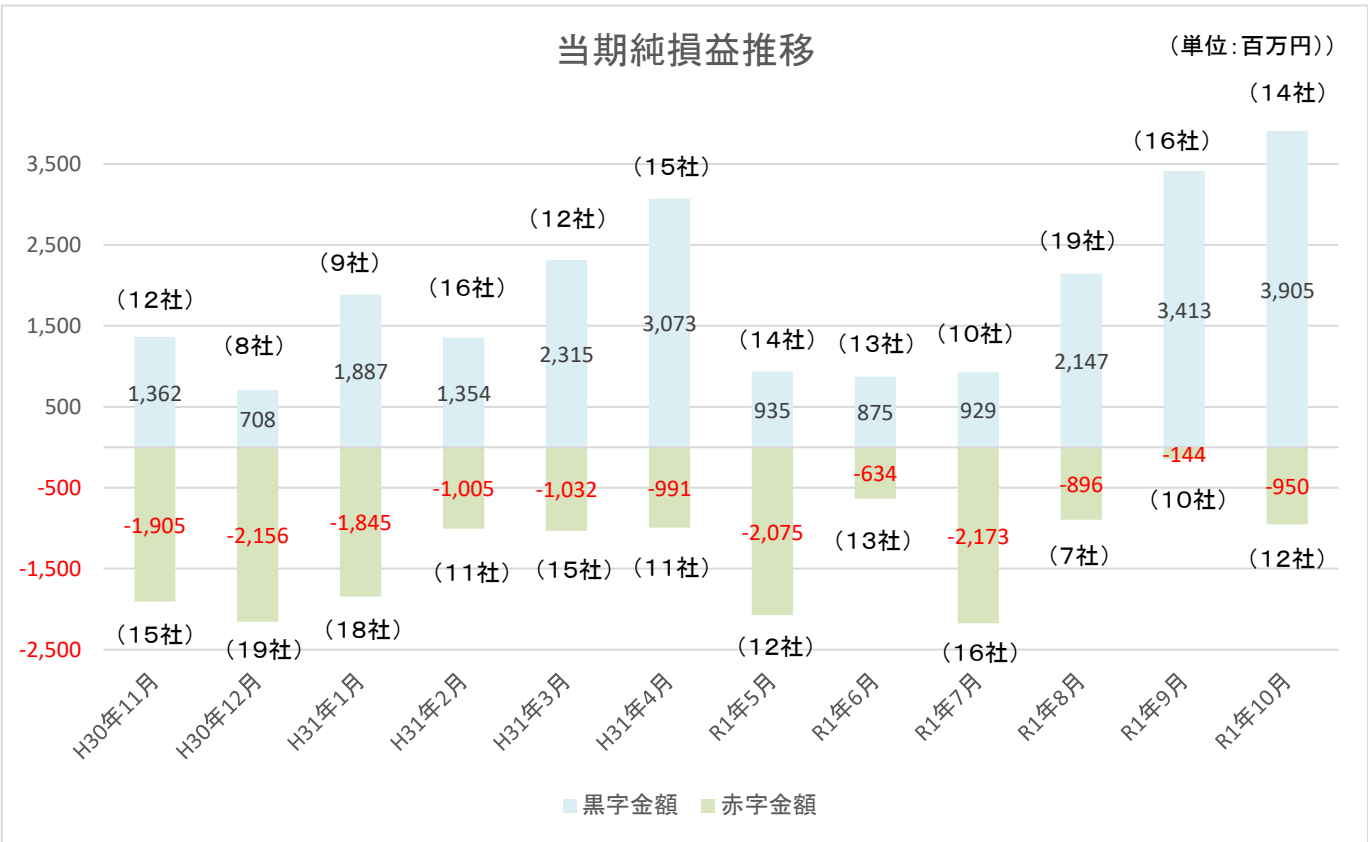
会員の純資産額は総額3,347億18百万円となり、前月から36億32百万円の増加となった。

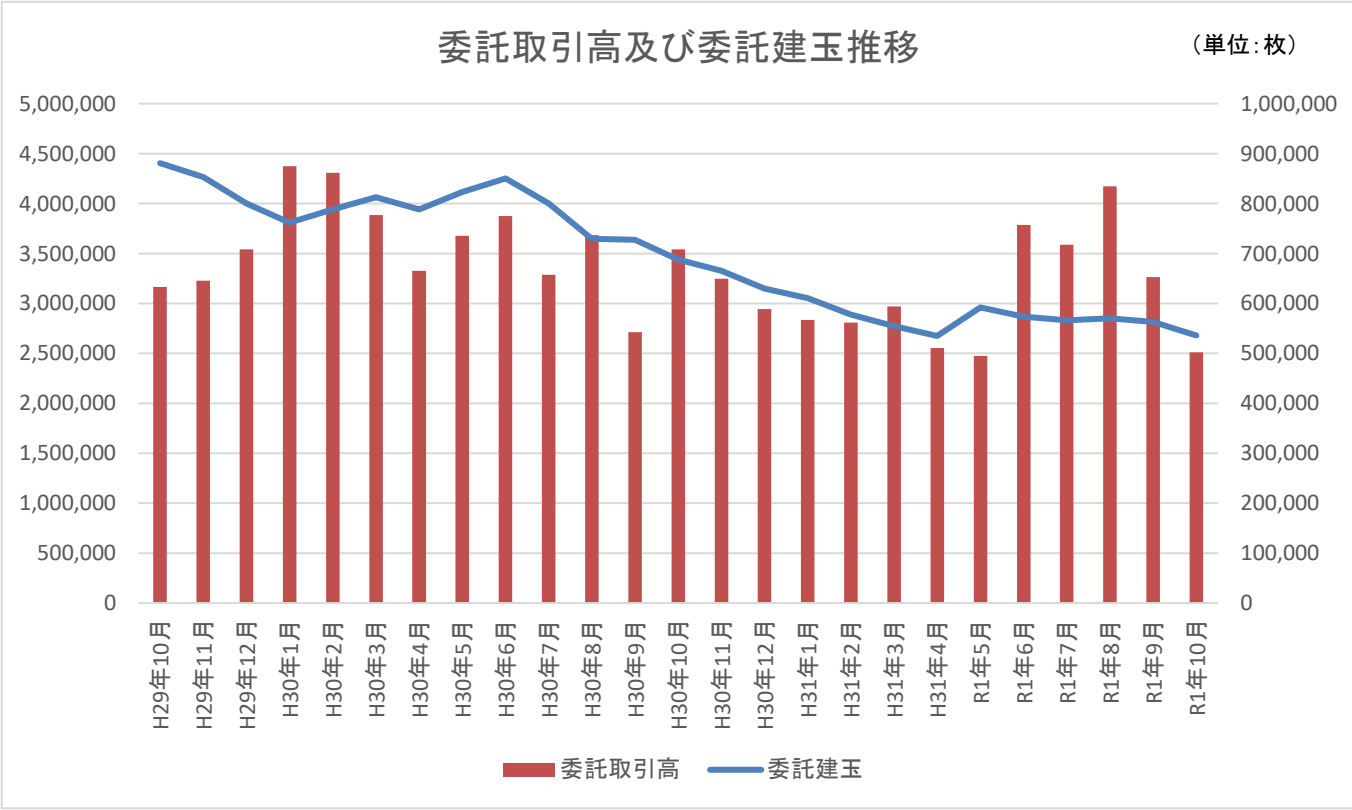
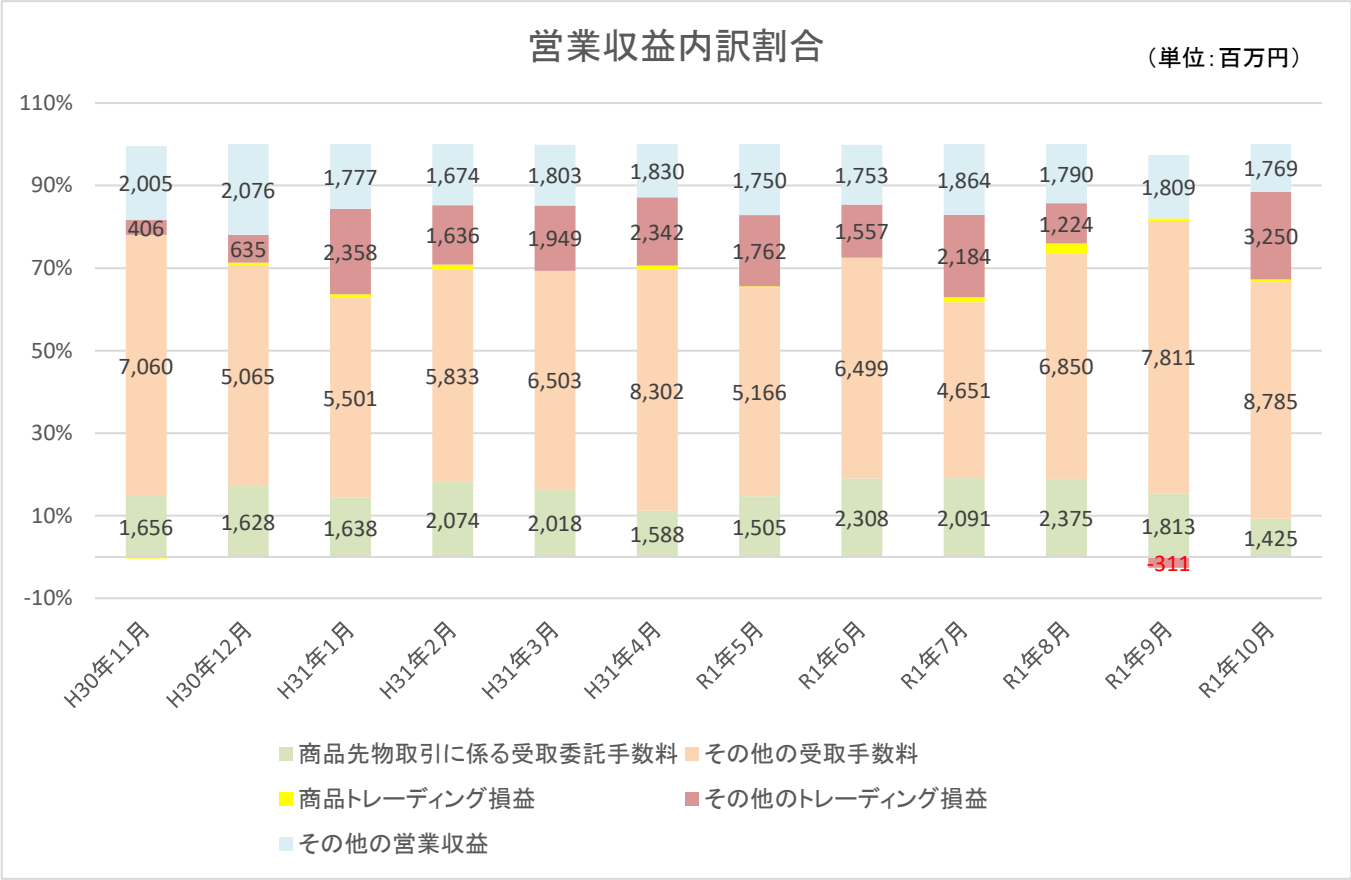
5. 損益状況

今月の当期純損益について、黒字の会社が14社、赤字の会社が12社となった。委託取引高の減少に伴い、「商品先物取引に係る受取委託手数料」が低迷したが、「その他のトレーディング損益」が好調で収支に貢献した結果、当期純損益は約30億円の黒字となった。なお、黒字社数は前月の16社から2社減少した。

6. 取引高の状況

委託取引高は、前月比75万3,362枚(23.1%)減(前年同月比29.1%減)の約251万枚となった。その要因は、RSS3号(前月比19,184枚(13.9%)増の約16万枚)が増加したものの、金標準取引(前月比349,163枚(23.6%)減の約113万枚)、白金標準取引(前月比206,030枚(33.0%)減の約42万枚)及び原油(前月比81,388枚(18.7%)減の約35万枚)の減少が大きかったためである。





以上